

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 希夫
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6516
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,438,800	2,379,979	3,269,407
経常利益(千円)	218,240	91,581	280,108
四半期(当期)純利益(千円)	110,011	70,692	130,902
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,890	67,859	135,347
純資産額(千円)	2,215,623	2,226,109	2,239,080
総資産額(千円)	3,691,656	3,333,800	3,696,006
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.68	12.65	23.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	66.6	59.3

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.25	5.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成され、合成皮革の製造及び販売の単一セグメントを主たる業務としております。

当社グループの製品の用途は多岐にわたりますが、最近の用途別売上高構成比率は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで用途別の名称で表示されていた「衣料用」は、金額的重要性が乏しくなったため第1四半期連結累計期間より主要用途等の「その他」に含めて表示しております。

区分	主要用途等	売上高構成比率	
		前第3四半期連結累計期間 平成23年3月期	当第3四半期連結累計期間 平成24年3月期
湿式合成皮革	家具・車輛用	(%) 66.0	(%) 70.2
	手袋用	23.0	20.3
	その他	8.9	7.8
その他	溶剤(DMF)	2.0	1.7
合計		100.0	100.0

(注) 1. 湿式合成皮革は織物・編物などの繊維素材上にポリウレタン発泡皮膜を積層したもので、加工中に大量の水を使用することから「湿式」の名称がついております。

2. 溶剤(DMF)は、原材料(樹脂)に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

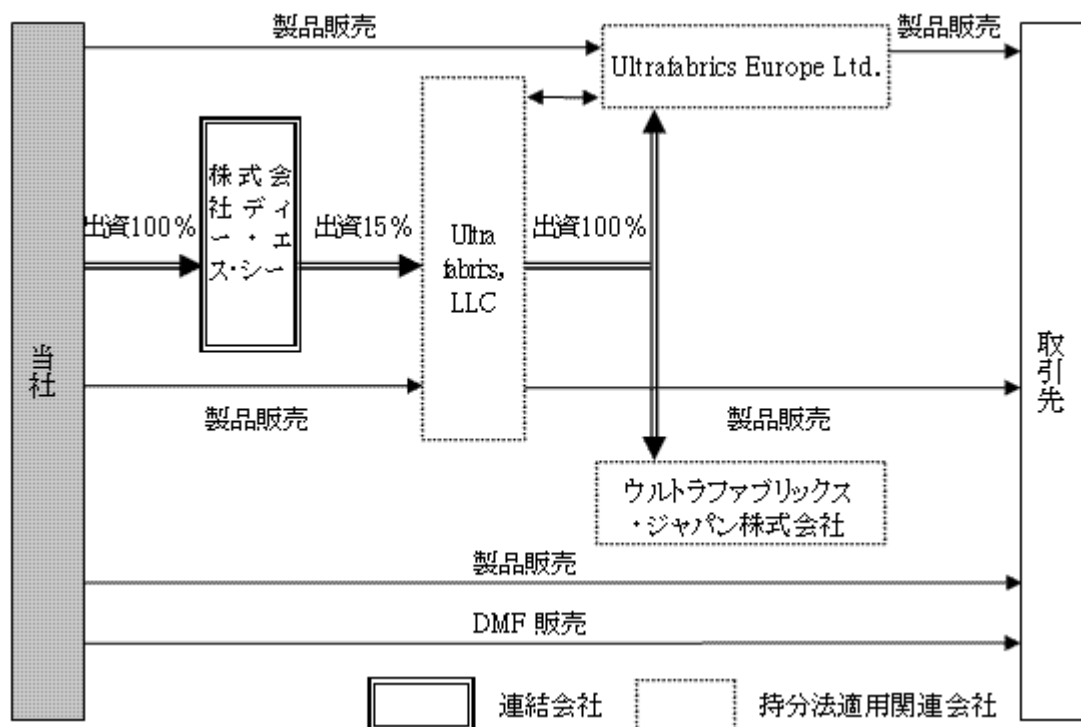
家具・車輛用：家具・車輛用の主要なマーケットは米国であり、レジャーボート、RV車、航空機等の内装用及びホテル、レストラン、劇場などで使用されるコントラクト家具用として提供しております。また、国内マーケットへも一部応接セット用として販売しております。

手袋用：ゴルフ手袋、野球用バッティンググローブ、ドレスグローブ、乗馬用手袋、作業用手袋の素材として販売しております。

その他：主に婦人向け衣料、腕時計のケース及び宝石箱等の内外装材であります。

合成皮革の製造及び販売は当社で行っております。子会社である株式会社ディー・エス・シーは、米国デラウェア州有限責任会社法(Delaware Limited Liability Company Act)に基づき設立された持分法適用関連会社Ultrafabrics, LLCに対し、メンバー(持分参加者)として出資を行うための国内連結子会社であります。当社のUltrafabrics, LLCへの出資持分は15%であります。北米及び欧州において当社製品の一部を独占的に供給する契約を締結していることから影響力基準によりUltrafabrics, LLCの100%保有子会社2社を含めて関連会社として持分法を適用しております。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による電力供給制限やサプライチェーンの寸断により大きく落ち込んでいた生産や個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高や欧州の経済問題及び米国の景気低迷、またタイで発生した洪水による製造業への影響が懸念される等、先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況下で当社は、諸材料の確保と電力供給不安に対応し早期の業績の回復に向けて、最大限の努力を継続してまいりましたが、円高により価格競争力が低下しており、厳しい事業環境が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は23億79百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は28百万円（前年同四半期比83.7%減）、経常利益は91百万円（前年同四半期比58.0%減）、四半期純利益は70百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。

用途別の売上の概況は以下のとおりであります。

#### 家具・車輛用

米国向け製品は顧客要望に沿った製品を供給し、従来品との差別化を図った新商品を投入したことにより好調に推移しております。フォード、クライスラー、GMをはじめとした各社の部品メーカーやコントラクトマーケット、RV、車輛用、航空機用も好調を維持しております。

この結果、家具・車輛用の売上高は16億71百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

#### 手袋用

国内向けの作業用手袋、乗馬用・スポーツ手袋等は堅調に推移したものの、ゴルフ手袋は国内・輸出ともに消費の停滞や円高の影響により低調に推移しております。

この結果、手袋用の売上高は4億83百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

#### その他

欧州向けの時計・宝飾品等のケース用は好調に推移したものの、欧州経済の不安定化によるユーロ高の影響が見え始めております。海外向け衣料用は昨年度と同水準で推移しておりますが、国内向けについては市況に底打ち感はあるものの、需要の回復には至っておりません。

この結果、その他の売上高は1億85百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,800,000	6,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	6,800,000	-	415,500	-	240,120

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,209,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,583,000	5,583	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	5,583	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式594株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一化成株式会社	東京都八王子市明神町三丁目20番6号	1,209,000	-	1,209,000	17.78
計	-	1,209,000	-	1,209,000	17.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,562,066	1,196,769
受取手形及び売掛金	899,314	752,241
商品及び製品	144,014	315,866
仕掛品	26,812	20,865
原材料及び貯蔵品	58,295	81,390
繰延税金資産	40,149	19,053
その他	100,783	78,257
流動資産合計	2,831,437	2,464,444
固定資産		
有形固定資産	541,303	528,608
無形固定資産	16,750	15,732
投資その他の資産	306,515	325,015
固定資産合計	864,569	869,356
資産合計	3,696,006	3,333,800
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	284,062	366,717
1年内返済予定の長期借入金	360,960	360,960
リース債務	4,460	4,053
未払法人税等	106,816	417
賞与引当金	18,102	5,982
役員賞与引当金	10,000	9,000
その他	105,577	141,969
流動負債合計	889,979	889,099
固定負債		
長期借入金	432,360	86,640
リース債務	2,937	-
繰延税金負債	1,241	1,339
退職給付引当金	91,646	90,442
役員退職慰労引当金	38,760	40,170
固定負債合計	566,946	218,592
負債合計	1,456,926	1,107,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,132,365	2,163,924
自己株式	588,075	588,075
株主資本合計	2,199,910	2,231,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,234	498
為替換算調整勘定	11,099	13,197
その他の包括利益累計額合計	9,864	12,698
新株予約権	49,035	7,338
純資産合計	2,239,080	2,226,109
負債純資産合計	3,696,006	3,333,800



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,438,800	2,379,979
売上原価	1,928,130	2,041,816
売上総利益	510,669	338,163
販売費及び一般管理費	334,771	309,417
営業利益	175,898	28,745
営業外収益		
受取利息	330	80
受取配当金	1,267	1,838
仕入割引	19,638	21,639
持分法による投資利益	28,854	46,205
その他	3,851	2,620
営業外収益合計	53,942	72,382
営業外費用		
支払利息	10,147	8,258
為替差損	1,174	1,212
その他	278	76
営業外費用合計	11,601	9,546
経常利益	218,240	91,581
特別利益		
新株予約権戻入益	-	49,056
特別利益合計	-	49,056
特別損失		
固定資産除却損	94	4,659
投資有価証券評価損	25,604	-
特別損失合計	25,698	4,659
税金等調整前四半期純利益	192,541	135,978
法人税、住民税及び事業税	84,457	36,952
法人税等調整額	1,926	28,333
法人税等合計	82,530	65,286
少数株主損益調整前四半期純利益	110,011	70,692
少数株主利益	-	-
四半期純利益	110,011	70,692

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,011	70,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,867	735
為替換算調整勘定	4,987	2,098
その他の包括利益合計	1,879	2,833
四半期包括利益	111,890	67,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,890	67,859
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であるUltrafabrics,LLCがUltrafabrics Europe Ltd.を設立したため持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,591千円減少し、法人税等調整額は6,474千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	12,801千円	9,449千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300,000	1,300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	62,318千円	59,409千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,952	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,132	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円68銭	12円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,011	70,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,011	70,692
普通株式の期中平均株式数(株)	5,590,406	5,590,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

第一化成株式会社  
取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。  
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。